

2021年度業務実績報告書 ダイジェスト版

項目1 技術相談 (I 1 1-1)

都産技研が保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野や関連する社会的課題、サービス産業分野等に対応
 第四期中期計画最終年度のデジタル媒体を活用した相談実施率目標値:50%以上

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに関連するサービス産業などの技術分野の相談について積極的に対応 ・利用者の利便性向上のために技術相談のデジタル化を推進 ・企業の利用情報を継続的に管理し、支援業務に活用 ・総合支援窓口において、複数技術分野にまたがる相談への一括対応、料金収納及び報告書の発行など、サービス機能の総合化を継続 	<ol style="list-style-type: none"> 1 昨年度までの件数のみの記録から、技術相談の具体的な内容を記録できる仕組みに変更し、記録の内容を充実させる改善を実施。技術相談実績 77,825件(前年度116,545件) 【2021製品化事例①】自動視野計の海外展開支援(ものづくり基盤分野) 【2021製品化事例②】千鳥ブラシのデザイン支援(サービス産業分野) 2 製造業だけでなく、サービス産業からの相談にも積極的に対応 相談実績 9,072件 3 技術相談のデジタル化として、都産技研ウェブサイトを通じた技術相談の受付を継続 利用者の利便性向上を目指し、来所者向けのワークブースを整備(写真①) デジタル媒体を活用した技術相談の実施率 45% 4 利用企業情報の適正な管理を目的に新しいシステムを導入 5 総合支援窓口にて、各技術分野の技術内容の把握に努め、電話相談の1次受付および実施可否の判断ができない2次受付を担当。総合支援窓口が全相談の約18%を対応 6 新型コロナウイルス感染症対応等緊急技術支援に係る料金減免措置の実施

1 【2021製品化事例①】
「自動視野計の海外展開」



1 【2021製品化事例②】
「千鳥ブラシのデザイン支援」



3 利用者の利便性向上

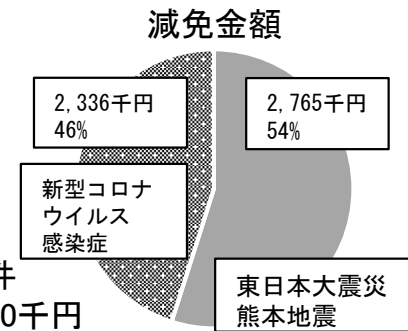


(写真①)
来訪者向けのワークブースの整備

6 緊急技術支援に係る料金減免措置の実施

新型コロナウイルス感染症等により事業活動に影響を受けている都内中小企業者を対象に、試験料金等の50%の減免を継続

利用件数：9,504件
減免金額：約5,120千円



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム調査において、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」と回答したお客様が約97%で、非常に高い数値を達成。 ・ウェブサイトを通じた技術相談受付を継続し、全相談のデジタル化実施率が45%を達成。(中期計画目標達成率 90%) ・お客様の利便性向上を目的として来訪者向けのワークブースを整備し、好評。 ・新型コロナウイルス感染症等により事業活動に影響を受けている都内中小企業者を対象に、試験料金等の50%減免をする緊急技術支援を継続し、事業継続に貢献。(都産技研が負担した減免金額:約512万円) 	<h1>B</h1>

項目2 依頼試験、機器利用 (I 11-2,1-3)

中小企業の付加価値の高いものづくりを支援できるよう、試験結果に基づいた効果的なアドバイスを実施
 中小企業では導入が困難な測定機器等を計画的に整備し、中小企業における製品化・事業化のために機器の直接利用のサービスを提供
 依頼試験及び機器利用の合計利用件数の第四期中期計画期間累計目標値:130万件

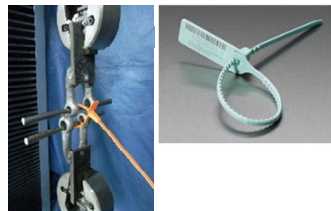
2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・製品などの品質・性能の評価や事故原因究明等、中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施 ・中小企業では導入が困難な測定機器等を整備し、機器利用として提供、機器の操作方法のアドバイスや測定データの説明などの的確な指導・助言を実施 ・依頼試験及び機器利用の合計利用件数の目標値:24万件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 都産技研の特徴的な試験として、新たに「におい分析試験」を位置づけ 2 問い合わせの多い機器を紹介動画を作成し、YouTubeで公開 新たに6件公開(機器利用に関する動画 全35件) 3 依頼試験、機器利用により製品化に貢献 【2021製品化事例①】プラスチック封印具、【事例②】高速通信基板、【事例③】蓄光臓器提供シール 4 依頼試験・機器利用の料金表の改定および適切な機器更新を実施 5 依頼試験・機器利用の実績 依頼試験実績 113,408件(前年度:109,884件)、機器利用実績 131,623件(前年度:103,411件) 合計 245,031件(前年度:213,295件)

1 新ブランド試験の設置



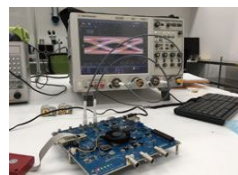
消臭剤などにおい関連製品への開発ニーズの高まりを受け、においの感覚を定量化できる装置を先駆けて導入し、支援事例が顕著となったため、ブランド試験に追加

3 【2021製品化事例①】「プラスチック封印具」



引張荷重試験や衝撃試験などの試験による機能証明を実施

3 【2021製品化事例②】「高速通信基板」



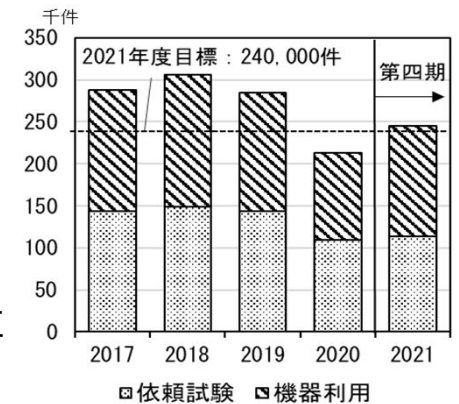
高性能オシロスコープやネットワークアナライザなどを機器利用で実施。機器の使用手法や校正について指導

3 【2021製品化事例③】「蓄光臓器提供シール」



試作すら困難であった臓器部分のデザインの見直しを行い、カッティングプロッタでの試作を支援

5 依頼試験・機器利用の利用実績



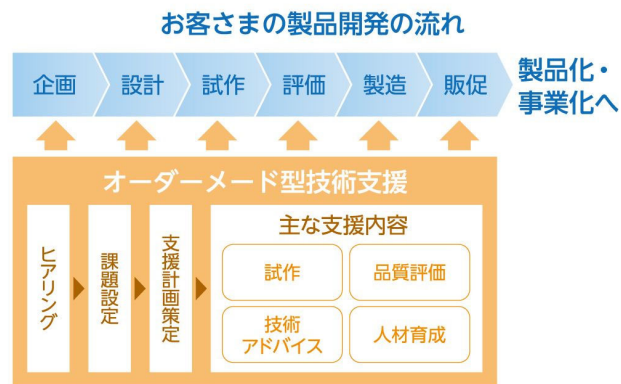
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・におい分析試験(東日本の公設試で初)を新たにブランド試験に追加するなど高品位な試験を実施 ・中小企業の要望を考慮し、需要の多い機器を更新し、依頼試験や機器利用として提供。 ・問い合わせの多い試験装置に関しては、さらなる支援の増加につなげるために、YouTubeでの説明動画を作成し、オンラインでの情報提供を拡充し、利便性を向上させた。 ・上記の3つの取り組み等により、依頼試験113,408件、機器利用131,623件 合計245,031件と年度目標240,000件を超える実績を上げ、中小企業のものづくりを支援。(年度計画目標達成率 102%、中期計画目標達成率 19%) 	<h1>A</h1>

項目3 オーダーメイド型技術支援 (I 11-4)

中小企業の製品開発段階に応じて製品の企画・設計から品質評価に係る技術課題まで柔軟に対応するオーダーメイド型技術支援を実施
 オーダーメイド型技術支援による製品化・事業化件数の第四期中期計画期間累計目標値：120件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・試作や評価、人材育成など適宜組み合わせ合わせて提案するオーダーメイド型技術支援により、中小企業の製品開発の段階に応じたきめ細かい支援を立ち上げ、広く周知を図り利用を促進 ・オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数の目標値：20件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 オーダーメイド型技術支援の開始および利用促進 オーダーメイド型技術支援の開始(4月)、職員への事業説明、TIRI NEWSによる事業紹介 2 オーダーメイド型技術支援の実施実績：684件 3 外部専門家による都内中小企業への支援強化 利用実績：15件(支援日数：45日) 都産技研職員の新規知識の獲得および外部とのコネクションの形成に貢献 4 オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数 30件(年度計画目標達成率：150%) 5 品質評価、技術アドバイス、人材育成まで様々なメニューを組み合わせ合わせて技術支援を実施

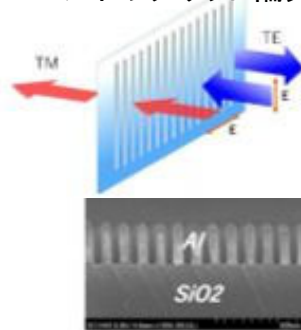
1 オーダーメイド型技術支援の立ち上げ



TIRI NEWSを通じて支援の内容を紹介
 製品開発のどの段階でも柔軟な対応を
 実施可能な技術支援の仕組みを開始

2 【2021支援事例】

「ワイヤグリッド偏光子」



透過率の評価を偏光の影響を
 考慮して評価を実施。結果から
 製造条件等のアドバイスを実施

5 【2021製品化・事業化事例①】

「銀焼結製品」



レオメーターによる粘度測定を
 実施後、同様の測定を自社内
 で実施可能にするための講習
 を行い、人材育成に協力。結果
 として事業化に貢献

5 【2021製品化・事業化事例②】

「簡易防音室」



吸音材の設置個所の提案
 および遮音性能の定量的な
 評価を実施。音漏れ箇所の
 特定を経て、製品化に貢献

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験や機器利用の単体利用では難しい試作や品質評価から人材育成まで柔軟に支援してほしいという利用者の声に応えて、新たにオーダーメイド型技術支援を開始。 ・TIRI NEWS等による事業紹介を通じて周知し、利用を促進。 ・オーダーメイド型技術支援を684件実施し、本事業を通じて30件の製品化・事業化に貢献 想定を大幅に上回る実績を達成。(年度計画目標達成率：150%) ・アウトカム調査において、目的達成度が90%と高い評価を獲得。 	<h1>A</h1>

項目4 基盤研究 (I 11-5)

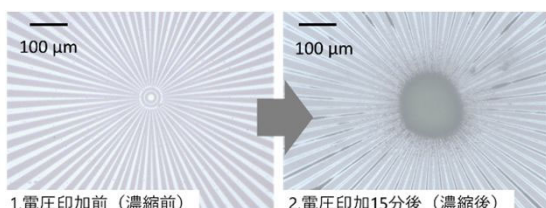
機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施

基盤研究の成果を基に、支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数の第四期中期計画期間累計目標値:135件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・第四期研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施 ・分野を横断・融合するような技術課題に、各研究部門で協力し、重点的に対応 ・基盤研究の成果を基に、支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数の目標値:27件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 第四期研究開発戦略を策定し、各研究テーマの方向性に応じて、東京の産業を牽引する研究(18テーマ)、創出する研究(18テーマ)、支える研究(26テーマ)に分類して計62テーマの基盤研究を実施 2 組織の垣根を超え、複数の組織を横断したチームで統合的に課題を解決する協創的研究開発を開始(2テーマ)。特許出願1件、学会発表4件、展示会出展1回等に成果展開 3 基盤研究からの成果展開31件(前年度:26件、中期計画目標達成率23%) 共同研究15件、外部資金導入研究13件、支援事業に発展 3件 4 学協会等での成果発表292件(論文66件、口頭128件、ポスター42件、その他56件) 5 研究成果により国内外の学協会からポスター賞などを9件受賞

1【基盤研究のテーマ事例】

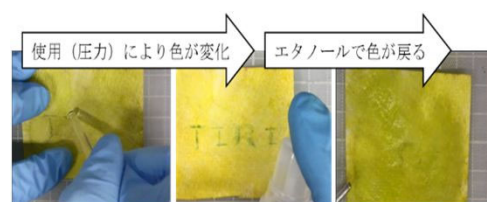
「誘電泳動法を用いたマイクロプラスチックの濃縮技術の開発」



海洋プラスチックごみのモニタリング技術の一部を担う濃縮デバイス開発

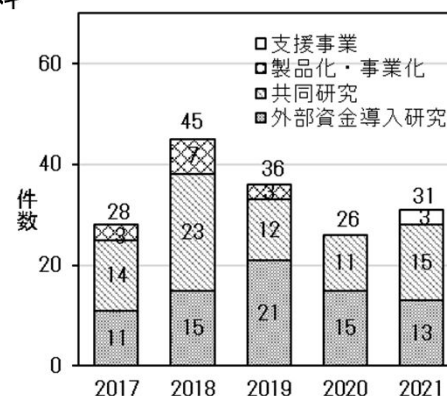
2【協創的研究開発事例】

「製品化を見据えたメカノクロミック材料の応用展開と基盤構築」

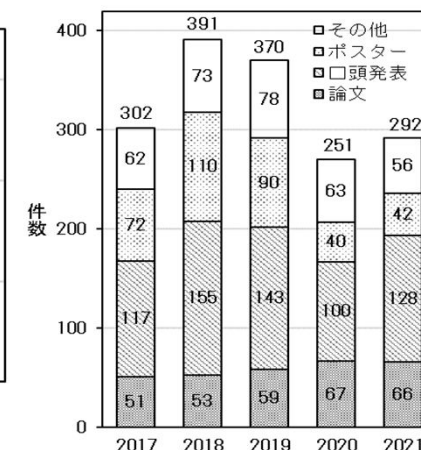


使用(圧力)により色が変化し、エタノールにより元に戻るため、使用頻度、エタノール除菌の可視化が可能

3 基盤研究から支援事業、共同研究へ発展した件数推移



4 学協会等での成果発表件数推移



自己評価説明

- ・社会課題に迅速に適応したテーマ選定と実践を進め、SDGsや社会的環境変化の課題解決に貢献。(計62テーマ)
- ・複数の組織を横断したチームで統合的に課題を解決する協創的研究開発を開始。特許、学会発表等に成果展開。
- ・学協会等での成果発表は、前年度を上回る292件を達成。特に、論文発表は過去最高レベルを維持。(上図 項目4)

自己評価

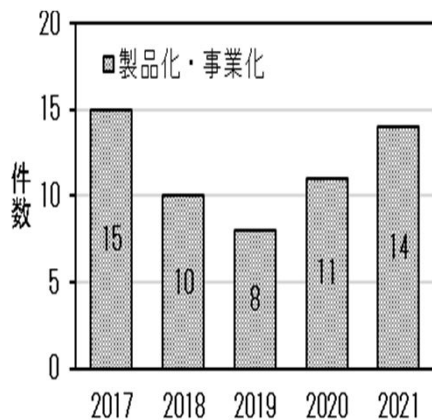
S

項目5 共同研究 (I 11-6)

基盤研究で得られた研究成果等を効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため共同研究を積極的に実施
共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数の第四期中期計画期間累計目標値:70件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、積極的に共同研究を実施 ・共同研究終了後も、製品化・事業化などの状況を把握し、支援事業でサポートするなど、フォローアップを充実 ・製品化・事業化に向けた取り組みを強化するため、共同研究のフレキシビリティを向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1 製品化・事業化を主目的として中小企業等との共同研究を推進 26テーマを開始(前年度:25テーマ)、前年度以前開始分と併せて計52テーマを実施 2 製品化・事業化への展開 14件(前年度:11件、中期計画目標達成率20%) 【2021製品化事例①】肉醬油ブルスト(世界初の製法に挑戦) 【2021製品化事例②】豎型渦巻ポンプ(自己研鑽による支援機会の獲得) 3 共同研究終了後1年以上経過した企業に対し、製品化・事業化についてアンケートを実施 研究終了後も確実なフォローを実施 11件製品化 14件試作改良中 4 共同研究募集回数を例年までの2回(4月、9月)から3回(12月追加)とし、共同研究のヒアリングはウェブ会議システムを利用するなど共同研究の審査フレキシビリティを向上

2 製品化・事業化への展開 件数推移



2 製品化・事業化への展開 【2021製品化事例①】

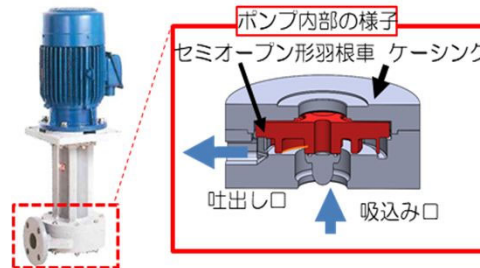
「肉醬油ブルスト」



豚肉原料の肉醬油を共同研究開発。肉醬油で味付けした世界初の腸詰ソーセージ「肉醬油ブルスト」として販売 売上高:1,000千円

2 製品化・事業化への展開 【2021製品化事例②】

「豎型渦巻ポンプ」



特殊水溶液用ポンプの水力損失が低減される羽根車を検討。くみあげ能力が約10%、効率も3%向上するセミオープン羽根車の設計法を構築。

3 終了後のフォローアップ 【2021製品化事例③】

「伝導性EMI簡易測定用アンテナ」



伝導性妨害ノイズの測定を手軽に測定することができる装置を共同開発。2020年度以降継続して販売実績あり。

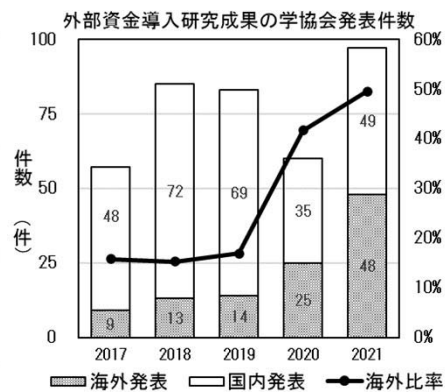
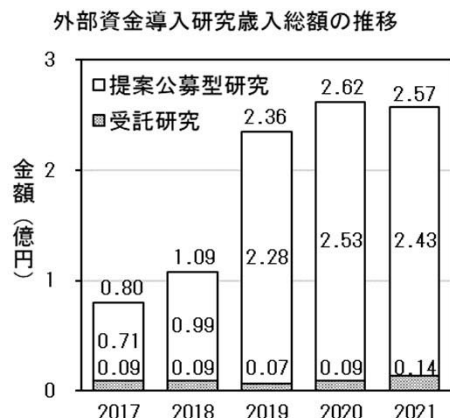
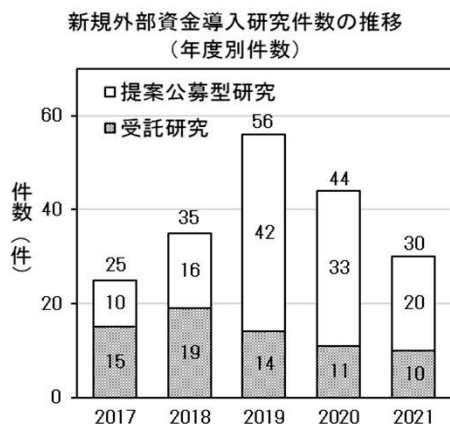
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・製品化・事業化件数は、前年度に続いて増加。実績は過去最高レベルと同等。(左上図 項目2) ・世界初の製法による製品開発に協力(事例①「肉醬油ブルスト」) ・従来の都産技研の技術では対応できない依頼に対して、職員が内部制度を利用して博士号を取得し、専門領域を広げること、技術支援の機会損失をなくした。さらに共同研究を通じて製品化に大きく貢献した。(事例②「豎型渦巻ポンプ」) 	<h1>S</h1>

項目6 外部資金導入研究・調査 (I 11-7)

産業振興を目的とする外部資金や科学研究費助成事業などへ積極的に応募
外部資金導入研究の採択件数の第四期中期計画期間累計目標値:140件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業や科学研究費助成事業などへ積極的に応募 ・新領域や萌芽的研究、あるいは未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して、積極的に応募 	<ol style="list-style-type: none"> 1 外部資金導入研究91件実施 提案公募型研究81件(前年度:76件)、受託研究10件(前年度:11件)、 総額257,533千円(前年度:262,448千円) 外部資金導入研究歳入総額は昨年度と同等レベルを継続 2 外部資金導入研究の新規採択実績30件(中期計画目標達成率21%) 提案公募型研究20件(前年度:33件)、受託研究10件(前年度:11件) 3 外部資金導入研究からの成果展開 ウェブ会議を活用した積極的な研究成果の普及活動を実施 学協会等97件(前年度:60件)、うち海外発表48件(前年度:25件) 4 提案公募型研究費獲得活動を強化 これまで未利用外部資金への応募10件(前年度:6件)

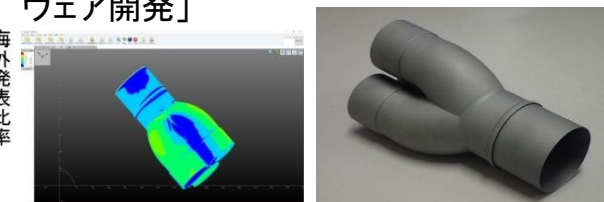
2 外部資金導入研究の実績



3 外部資金導入研究からの成果展開

【2021成果事例】

戦略的基盤技術高度化支援事業
「金属積層造形における薄肉形状製品の品質・生産性向上のための生産支援ソフトウェア開発」



金属積層造形支援ソフトウェアを開発
超耐熱合金製の薄肉造形品の販売開始

自己評価説明

- ・積極的な公募型研究への応募および研究実施を推進し、新規採択30件(中期計画目標達成率21%)
- ・外部資金導入研究歳入総額は第三期最高であった前年度と同等レベルを継続
- ・学協会発表は過去最高の97件を記録。とくに海外発表件数は前年度比で約2倍に伸長

自己評価

A

項目7 知的財産 (I 11-8)

知的財産権を出願、保有する知的財産を積極的に情報発信し実施許諾を推進
 実施許諾件数の第四期中期計画期間累計目標値:35件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究や共同研究等の成果を精査し、知的財産権として出願 ・外部への積極的PR等により、知的財産権の実施許諾を推進 	<p>1 定期的に職務発明審査会を開催し有用な発明を精査。発明の特許性や産業性も視野に審議を行い、迅速かつ適切な権利化を推進。また、特許年金支払い業務をアウトソーシングするなど、知的財産管理を効率化</p> <p>知的財産出願件数37件(前年度:57件) 知的財産登録件数43件(前年度:50件)</p> <p>2 ウェブサイトやイベントでの知的財産権のシーズの発表、マッチングを実施 新たな実施許諾実績17件(前年度:14件、中期計画累計目標達成率:49%) 実施許諾実績延べ97件(実施許諾中の特許等件数89件)</p>

1 精査した知的財産権の出願

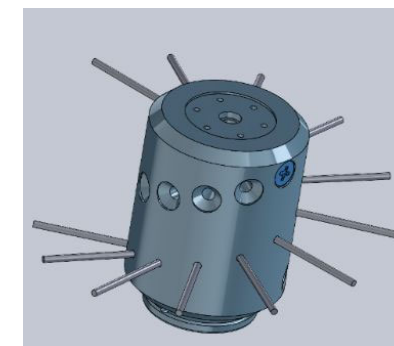
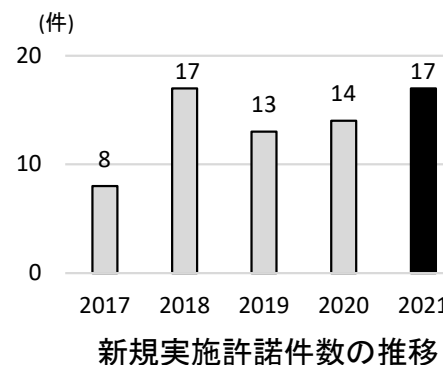
- 優れた知的財産出願への取り組み
 - ・職務発明審査会(計12回)
 - ・将来を見据えた知財化の実施
- 適正な知的財産権管理
 - ・実用新案権、意匠権の特許年金支払い業務を新たにアウトソーシング化し、管理業務を効率化
 - ・保有知的財産権の見直し
- 知的財産権登録実績
 - ・知財出願(特許36件、商標1件)
 - ・知財登録(特許33件、意匠10件)
 - ・保有知財(特許442件、実用新案5件、意匠36件、商標17件)

2 実施許諾の状況

- 保有知財の積極的PR
 - ・2021年度「技術シーズ」をWeb公開
 - ・知財マッチング・シーズ紹介
 公社知的財産マッチング会や技術シーズ紹介により個別面談2件発生
- 企業への実施許諾促進
 秘密保持契約の設定2件
- 累計実施許諾率実績97件
 保有知的財産権500件のうち、特許等89件、延べ97件を実施許諾中

2 実施許諾の事例

- 2021年度の新規実施許諾実績
 実施許諾17件(前年度14件)
 中期計画累計目標達成率49%



【ダクト清掃器具及びダクト】
 清掃装置排管内清掃用の回転ブラシ。回転の遠心力により、ピンが管内壁へ接触することで清掃

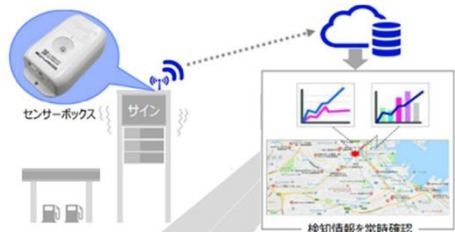
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・出願:職務発明審査会による定期的な有用発明の精査の機会を設け、優れた知的財産権を出願する取り組みを実施 ・経営資源の効率的な活用:技術動向の変化に対応することを目的に、権利を適宜見直し、有用な権利化を目指した。 ・成果:企業との共同研究や技術支援の成果を新規の実施許諾に結び付け、新規実施許諾を単年度で過去最高に並ぶ17件達成 	<h1>A</h1>

項目8 新産業創出支援 (I 2 2-1)

IoT、ロボット技術に5Gを含めた次世代通信技術などを活用し、成長分野における中小企業の新技术・新製品開発を支援
 中小企業のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援

2021年度計画項目	実施状況
<p>・「DX推進センター」において、5G技術の普及啓発や中小企業や大学などとの共同研究を通じ、IoT、ロボット技術などの社会実装を促進</p> <p>・中小企業の航空機産業への参入を技術的に支援するため、「航空機産業支援室」において、試作部品の技術検証の支援や、航空機に使用される国際規格に準拠した試験を実施</p> <p>・ものづくりベンチャーを育成するため、導入した機器を活用し、技術面から支援</p>	<p>1 「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」において公募型共同研究11テーマ、基盤研究8テーマ、共同研究1テーマ、実証研究1テーマを実施</p> <p>1-2 公募型共同研究からの製品化・事業化:6件</p> <p>1-3 5G技術の普及啓発のため、既存のミリ波帯に加えsub6帯のローカル5G基地局を追加整備</p> <p>2 「航空機産業への参入支援事業」においてテーマ設定型共同研究12テーマを実施</p> <p>2-2 国際規格に準拠した試験を実施 (ASTM対応試験:30件、FAR対応試験:25件)</p> <p>2-3 英文での試験報告書発行を開始</p> <p>3 「ものづくりベンチャー育成事業」において「Tokyo Startup BEAM デジタルものづくりサイト」を試作支援拠点として、3Dプリンターを活用した技術支援を実施 (公募採択企業12社を対象)</p> <p>【2021支援成果事例】脳卒中後の重度麻痺の機能回復訓練機器が製品化</p>

1-2 IoTによる屋外広告物
安全管理サービス



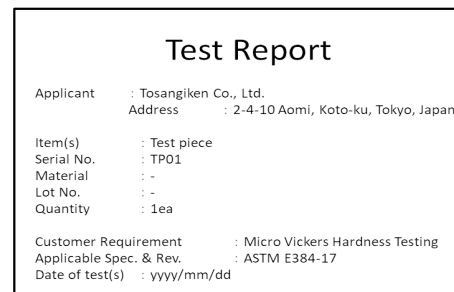
センサーボックスから送られてくる振動データ等を基に屋外サインの劣化・破損を判断

1-3 ローカル5G基地局の追加整備



既設のミリ波帯との比較が行えるsub6帯の接続試験環境を整備

2-3 国際規格に準拠した試験の実施



海外への事業展開を支援するため英文での試験報告書発行を開始

3 【2021支援成果事例】脳卒中後の重度麻痺の機能回復訓練機器が製品化



[ブレイン・マシン・インターフェース] 脳波に合わせて腕を強制的に動かすことで、脳卒中のリハビリを行うシステム

自己評価説明	自己評価
<p>・中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業において、中小企業等との公募型共同研究等を推進し製品化・事業化を6件達成</p> <p>・5G技術の普及啓発のため、DX推進センターに、既存のミリ波帯に加えてsub6帯のローカル5G基地局を追加整備</p> <p>・航空機産業への参入支援事業において、ASTMやFAR等の国際規格等に準拠した試験を実施、新たに英文での試験報告書発行を開始することで、利用企業の海外での事業参入に貢献</p> <p>・ものづくりベンチャー育成事業において3Dプリンターを活用した技術支援を実施し、試作品量産化やファンド出資獲得に貢献</p>	<h1>A</h1>

項目9 社会的課題解決支援 (I 2 2-2)

環境分野やQOLの向上などの社会的課題の解決に資する分野において技術開発や製品化・事業化を促進するための支援を実施
 バイオ基盤技術を活用して、化粧品や食品などの製品開発を支援

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・汎用プラスチックに代わる素材を用いた容器等の製品開発を支援 ・バイオ基盤技術を活用し、「ヘルスケア産業支援室」を拠点とした中小企業の化粧品・食品などの製品開発を支援 ・障害者スポーツに関する製品開発を継続 ・都政課題解決プロジェクトとして、教育庁と連携しつつ、事業を推進 ・デジタルトランスフォーメーションによる非対面・非接触に関する技術開発を支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 プラスチック代替素材を活用するとともに、デザイン性や使いやすさ等の付加価値を考慮した食器の製品化に資する公募型共同研究を実施【2テーマ】 【2021成果事例①】紙パウダーと生分解性プラスチックによる食品容器の開発 2 「ヘルスケア産業支援室」を拠点としたバイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業を実施 【依頼試験、機器利用合計2,615件(前年度比:143%)、研究開発 3テーマ】 3 アスリート向け障害者スポーツ用具を一般向け用具に展開する研究開発を3テーマ実施 【2021成果事例②】一般向け軽量マグネシウム合金バドミントン用車いす開発 アスリート向けに開発したスポーツ用具が、東京2020パラ大会でメダル複数獲得に貢献 4 非対面・非接触に関する技術開発を支援 【2021成果事例③】XRを活用した次世代キャリア支援サービスの開発を支援

1【2021支援成果事例①】

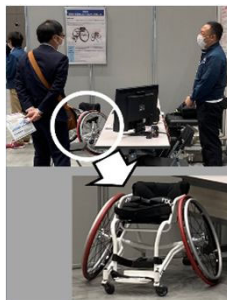
「紙パウダーと生分解性プラスチックによる食品容器の開発」



2022年5月開催予定の「春の食フェスティバル2022 Tokyo Tokyo Delicious Museum」オープニングセレモニーの食器として採用

3【2021支援成果事例②】

「一般向け軽量マグネシウム合金バドミントン用車いす開発」



チャレスポ！ TOKYOで展示し、活動成果を紹介

○アスリート向け障害者スポーツ用具の事業化実績

- 1)バドミントン用車いす
新規2台 計13台
- 2)競技用義足
新規8台 計10台
- 東京2020パラ大会の成績
- 1)バドミントン用車いす
金メダル 2、銅メダル 1
- 2)競技用義足
銅メダル 2

4【2021支援成果事例③】

「XRを活用した次世代キャリア支援サービスの開発を支援」



ローカル5G基地局のトライアル体験制度を利用し、8KのVR動画配信について性能評価を実施

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替素材を活用する製品開発支援事業において、デザイン性や使いやすさ等の付加価値を考慮した食器の製品化に貢献し、短期間で事業化に発展 ・アスリート向けに開発したバドミントン用車いす等が、東京2020パラ大会での複数のメダル獲得に貢献 ・バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業を継続実施し、依頼試験、機器利用合計で2,615件と前年度比143%となる支援実績を達成 	<h1>S</h1>

項目10 オープンイノベーション (I 33-1)

金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションを促進
東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場や機会を提供 中小企業間連携による交流活動を通じて、技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進 中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力 他の公設試や大学などと連携を図り、相互に補完して中小企業への技術支援を充実 	<ol style="list-style-type: none"> 「東京イノベーション発信交流会2022」WEB展示会の開催 出展企業数:66社(前年度:61社)、アクセス総数6,890回(前年度:5,999回) 成約・成約見込み件数:2社、2件(前年度:4社、5件) 成約・成約見込み金額:10,000千円(前年度:7,030千円) 異業種交流活動の支援(異業種交流会開催数:87回、参加者数:658名) 合同交流会の開催、新たに1グループの結成を支援(計32グループ、約400社)など 業種別交流会の開催(開催数:1回、参加者数:28名(うち、都産技研職員7名)) 技術研究会の活動支援(技術研究会開催数:37回、参加者数:462名) 技術審査の実施 実施団体数:29団体(前年度:27団体)、審査事業数:76事業(前年度:69事業)、 審査件数:4,362件(前年度:5,141件)、受託収益:33,860千円(前年度:40,027千円) 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動による中小企業への技術支援 「TKFオープンフォーラム」の開催、JST新技術説明会への参加、連携技術相談の継続等

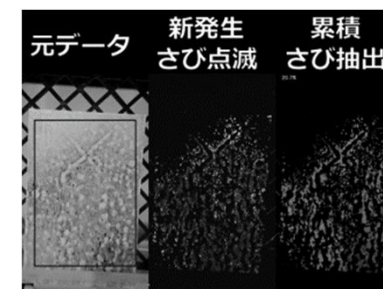
1 「東京イノベーション発信交流会2022」 WEB展示会の開催

【出展企業数】66社(前年度:61社)
【参加登録者数】601名(前年度:825名)
【アクセス数】6,890回(前年度:5,999回)
【成約件数・金額(見込含む)】
計2社 計2件、10,000千円
(前年度:計4社 計5件、7,030千円)

5 技術審査の実施

【実施団体】29団体(前年度:27団体)
前年度比:107%
【審査事業】76事業(前年度:69事業)
前年度比:110%
【審査件数】4,362件(前年度:5,141件)
前年度比:85%
【受託収益】33,860千円(前年度:40,027千円)
前年度比:85%

6 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF) の活動による中小企業への技術支援



JSTが主催する新技術説明会にTKFとして4年連続の参加、都産技研から2件発表、2件の問い合わせ

「腐食過程の可視化装置の開発」

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関、支援機関、行政機関、金融機関等と連携し、都産技研主催のビジネスマッチング会「東京イノベーション発信交流会2022」WEB展示会を開催。成約・成約見込み2社、2件、10,000千円。 新型コロナウイルス感染症の影響等で審査件数は減少したものの、前年度より多くの団体と審査事業に対応 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動に積極的に取り組み、他団体等の相互補完による技術支援体制を維持 	<h1>B</h1>

項目11 製品開発支援ラボ等 (I 33-2)

新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる製品開発支援ラボの利用を促進
都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援

2021年度計画項目	実施状況
<p>・新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進</p> <p>・製品開発支援ラボの入居企業と都産技研がコラボレーションする場を積極的に提供することにより、製品化・事業化を支援</p> <p>・都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援する取り組みを試行</p>	<p>1 製品開発支援ラボの利用促進に向けた情報公開を新たに開始 本部・多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの入居率100%を達成(全24室)</p> <p>2 入居者の依頼試験等の利用や、都産技研主催イベントへの出展、TIRI NEWSや都産技研活用化事例集への掲載などPRの場を提供し、製品化・事業化支援を支援 製品化・事業化16件(前年度:10件)、売上約20.6億円(前年度:約15.6億円) 【2021製品化事例①②】</p> <p>3 入居者が都産技研からの情報提供を活用し、製品・研究開発助成事業採択や表彰受賞</p> <p>4 東京都のスタートアップ企業支援事業(Tokyo Startup Beam)との連携継続に加え、スタートアップ企業が多く集まる文京区とスタートアップ企業の支援強化の協定締結</p> <p>5 製品開発支援ラボに入居するスタートアップ企業が都産技研の振動試験機等を活用して製品開発、サービス開始【2021製品化事例③】</p>

2【2021製品化事例①】

「CO₂を吸収して固まる石灰質素材「抗ウイルス・抗菌ガラスコーティング剤」のタイル」



都産技研の万能試験機等を活用して開発。コーヒー豆かすを配合したものがコーヒーチェーンの床材に採用

2【2021製品化事例②】



40時間照射後 120時間照射後
促進耐候性試験を行い、製品施工面の撥水性維持を確認

3 入居者の製品・研究開発助成事業採択・表彰事例

- ・ 令和3年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業
- ・ 気候変動アクション・環境大臣表彰
- ・ 2021年日経優秀製品・サービス賞

5【2021製品化事例③】

「次世代地球観測プラットフォーム」



都産技研の振動試験機等を活用して開発した超小型衛星から地表の写真データを提供

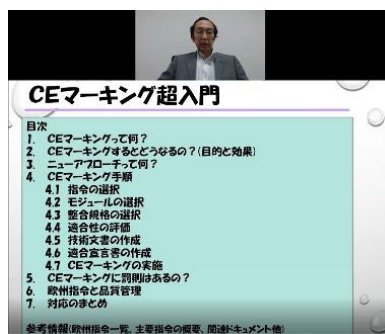
自己評価説明	自己評価
<p>・都産技研の技術支援で16件の事業化に貢献。(実績は、過去最高) 売上約20.6億円(前年度:約15.6億円)</p> <p>・TIRI NEWSや都産技研活用化事例集への掲載、都産技研主催イベントへの出展などPRの場を提供</p> <p>・助成金などの有益な情報提供を積極的に行った結果、「令和3年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業」の採択、また、「気候変動アクション・環境大臣表彰」や「2021年日経優秀製品・サービス賞」を受賞するなど、入居者の良好な製品化活動や社会的な高評価獲得につなげた。</p> <p>・製品開発支援ラボ利用促進に向けて新たに入居者概要や施設概要の情報公開等積極的なPRを開始し、本部・多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの高い入居率を維持(入居率100%)(全24室)</p>	<h1>A</h1>

項目12 海外展開 (I 33-3)

中小企業の海外展開に必要な国際規格への適合性などについて、企業のニーズに応じたきめ細かい支援を実施
 中小企業の海外展開に寄与した件数の第四期中期計画期間累計目標値:120件

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な海外の法規制や国際規格への適合性などの相談やセミナーを開催 ・中小企業の海外展開等に必要となる国際規格適合性の技術支援などにより、中小企業の海外展開支援を実施 ・海外支援拠点であるバンコク支所と本部などでオンラインを活用し、海外進出した企業のニーズに合わせ、セミナーによる情報提供や相談対応などの技術支援を実施 ・中小企業の海外展開に寄与した件数の目標値:24件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による海外展開支援の実施 技術相談実績:963件(前年度:1,161件)、実地技術支援:20件(前年度:16件) 海外展開に必要な技術セミナーの開催:6件、202名(前年度:12件、305名) オンデマンド配信セミナーを新たに開始 2件 2 オンラインによる情報公開・情報提供の拡充 解説テキストのウェブブック化、支援成果事例情報のウェブ化、MTEP事業紹介動画の作成 等 MTEPウェブサイトのページビュー(PV):166,569件(前年度:138,012件) 3 バンコク支所・本部の連携オンラインセミナーを拡充 AI翻訳を導入し日系企業現地社員がセミナーに参加しやすい環境を構築 4 中小企業の海外展開に寄与した件数:30件(年度計画目標達成率:125%)

1 MTEPによる海外展開支援の実施



オンデマンド配信セミナー
(MTEPミニ講座)を新たに開始
開催2件、受講者113名



海外法規制に関する
解説テキストをウェブブックで公開



MTEPウェブサイト支援事例を掲載
Raspberry Pi向けカメラ
画像長距離伝送キットの
海外法規制対応



MTEP動画2件公開(新規)
CEマーキング適合宣言に向けた
MTEP支援サービス&支援事例

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド配信セミナーを新たに開始。(開催2件、受講者113名) 好評により受講申し込み期間を延長。 ・ウェブブック化/ウェブ化、動画作成などオンラインを活用した情報公開・情報提供を推進しMTEPウェブサイトのPVが増加 ・中小企業の海外展開に寄与した件数が30件と目標を上回って実施(年度計画目標達成率:125%) 	<h1>B</h1>

項目13 支所における支援 (I 4 4-1)

多摩テクノプラザや城東、墨田、城南の各支所で、地域の産業特性を踏まえ、本部や各支所との有機的な連携を図りながら技術支援を実施
 中小企業振興公社や大学、区・市等との連携事業などを通じて、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩テクノプラザにおいて、複合素材開発サイトでは繊維強化複合材料などの開発支援、EMCサイトでは車載電子機器などの評価による開発支援を充実 ・城東支所では、デザインスタジオ、ものづくりスタジオによる地域企業のものづくり支援を強化 ・墨田支所では、生活技術開発サイトによる快適性・安全性評価に基づいた生活関連製品の開発を支援 ・城南支所では、先端計測加工ラボによる地域企業の高品質高付加価値製品の開発を支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 多摩テクノプラザ: めっき繊維、金属線、アルミナ繊維を用いた編織物製造技術とエレクトロニクス技術を融合したスマートテキスタイル等の製品開発を支援 【2021製品化事例①】金属線を編み込んだヒーター機能付きニットの試作加工を支援 2 城東支所: 三次元造型機などを活用してデザイン開発を支援 【2021製品化事例②】都産技研と江戸川区の連携事業を活用した製品開発のデザイン・試作を支援 3 墨田支所: 快適性・安全性評価に基づいた支援 【2021製品化事例③】特定の臭気に対応した加工剤の効果立証を支援 4 城南支所: リバースエンジニアリングや開発品の包括的安全性評価を実施することで、高付加価値製品の開発を支援 【2021製品化事例④】硬さ試験や溶出試験などを実施し、新ブランド立上げを支援 5 東京都中小企業振興公社や大学等と連携し、各地域中小企業の製品開発を支援

1 【2021製品化事例①】

「金属線を編み込んだヒーター機能付きニットの試作加工を支援」



金属線用の燃糸機や無縫製横編機によって、ベスト等に用いるヒーター付きニットの試作加工を支援

2 【2021製品化事例②】

「都産技研と江戸川区の連携事業を活用した製品開発のデザイン・試作を支援」



連携事業の助成金を活用したLEDパーテーションのデザイン・試作を支援

3 【2021製品化事例③】

「特定の臭気に対応した加工剤の効果立証を支援」



被服等繊維加工に使用する加工材について、消臭性能の効果立証を支援

4 【2021製品化事例④】

「硬さ試験や溶出試験などを実施し、新ブランド立上げを支援」



純銀アクセサリーの硬さ試験や溶出試験などを実施
 新ブランド立上げを支援

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩テクノプラザ 複合素材開発サイトを活用し、ヒーター機能付きニットを開発し、製品化に貢献 ・支所周辺地域の産業特性を踏まえた製品化・事業化を達成（製品化事例②、④） ・中小企業振興公社多摩支社との産学連携合同面談会の実施や東京都立大学、東京理科大学、各地域内企業との共同研究など連携事業を通じた中小企業の製品開発、技術的課題解決を支援 	<h1>B</h1>

項目14 食品産業への支援 (I 4 4-2)

食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果により、食品産業に関わる中小企業支援を強化
食の安全・安心の確保や地産地消等の推進

2021年度計画項目	実施状況
<p>・食品技術センターを統合し、食品産業に関わる研究開発や支援業務を円滑に実施</p> <p>・食の地産地消等の推進において、都の農林水産業振興部門と連携を図り、地域の特色を活かした商品開発を支援</p>	<p>1 本部・墨田支所と人事交流を実施する等、研究および支援内容等の協力体制を構築</p> <p>2 果実酒製造免許と清酒製造免許に加え、本年度新たに酒母製造免許を取得し醸造業界への支援を強化</p> <p>【2021支援事例①】純米酒部門2021年度金賞を受賞した純米酒の製造を支援</p> <p>3 食品加工、食品の製品分析・品質評価、微生物利用に係る技術支援を実施</p> <p>【2021支援事例②】食用蚕パウダーを用いた製品開発を支援</p> <p>4 農業改良普及センターに寄せられる地域資源を活かした農産物加工に係る要望に対応</p> <p>【2021支援事例③】農産物加工に関する講習会の開催</p> <p>【2021支援事例④】奥多摩産わさびを使用した「わさびパウダー」の製品化を支援</p>

2【2021支援事例①】
「金賞を受賞した純米酒」



酵母の仕込み条件の検討および品質評価を支援した日本酒が「Kura Master」純米酒部門で金賞受賞

3【2021支援事例②】
「食用蚕パウダー使用チップス」



加工装置や加工条件のアドバイスを実施。食用蚕パウダー使用チップスの製品開発を支援

4【2021支援事例③】
「農産物加工に関する講習会」



農産加工事業者に農産物の加工利用と機能性に関する技術、農産加工の現場で役立つ簡易検査の講義と実習を実施

4【2021支援事例④】
「奥多摩産わさびを使用したわさびパウダー」



使用部位による風味・外観の差、加工法検討を実施し、「わさびパウダー」の製品化を支援。奥多摩エリアで業務用に販売開始

自己評価説明	自己評価
<p>・醸造業界と共同研究で開発した日本酒の金賞受賞に貢献(事例①) (フランスで開催された日本酒品評会純米酒部門)</p> <p>・食品技術センターと本部および墨田支所が連携して業務を実施。「フードテックによる製品開発支援事業」を提案し採択(2022年度より事業開始)。</p> <p>・事業内容の調整および情報インフラの整備、新たな機器導入を迅速に実施し、円滑な統合を実現。</p> <p>・墨田支所ブランド試験「におい分析試験」と連携し、清酒やチョコレート製品の品質向上に関する研究開発へ技術展開。</p> <p>・農業振興事務所と連携し、地域資源であるわさび等を活用した食品開発を実施</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>

項目15 産業人材の育成 (I 55-1,5-2)

最新の技術動向、製品の品質管理や信頼性などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催
 大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な技術分野の最新動向などに関するセミナーや都産技研が有する技術・設備を活用した実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の中核を担う人材の育成を実施 ・ライブ配信又はオンデマンド配信などデジタル化によるセミナーを開始し、様々な形式による研修の機会を提供 ・大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、都産技研が有する技術や高度な設備などを活用した研究開発の機会を提供 	<ol style="list-style-type: none"> 1 セミナー・講習会の97%をオンラインで開催（62件中、60件）（前年度23%）（前年度66件） 2 規程や収録環境、教材等の整備を実施、多様なセミナーや講習会のデジタル化を実現 測定の様子を視聴しながら実習作業を行えるオンライン講習会を開催 また、必要な規程や収録環境を整備し、オンデマンド配信を実施（計4件 169名） 3 都産技研の保有する専門知識・技術に加えて、技術革新により注目が集まる技術分野に関するセミナーを外部講師を招いて実施。前年度を超える満足度を獲得 （「良かった」+「やや良かった」=78%（前年度72%）） 4 技術習得や研究を目的とした学生を研修学生として受け入れ（5機関、11名） 研究成果に対する研修学生受け入れの貢献度を調査し、効果を測定 高度な専門知識を持つ職員を講師派遣（計26機関、42名）

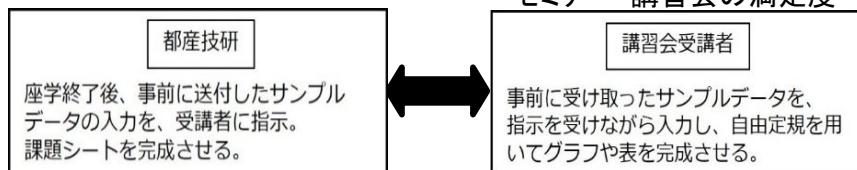
1、2、3 多様なセミナーや講習会のデジタル化を推進しながら前年度を超える高い満足度を獲得

開催方法	件数(割合)
ライブ配信	56件 (90.3%)
オンデマンド配信	4件 (6.5%)
来所開催	1件 (1.6%)
ハイブリッド開催	1件 (1.6%)

セミナー・講習会のデジタル化推進

満足度	回答比率
良かった	51%
やや良かった	27%
普通	21%
やや悪かった	1%
悪かった	0%

セミナー・講習会の満足度



実習作業を行えるオンライン講習会のイメージ



収録スタジオを整備



研修学生が学会の討論会で受賞

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも人材育成事業を推進するため、規程や収録環境、教材等を整備。 新たにオンデマンド配信（計4件）を開始するなど、多様な方式でのセミナーや講習会を開催。 ・都産技研職員によるセミナーに加え、技術革新により注目が集まる技術分野（宇宙ビジネス等）のセミナーを実施。 ・デジタル化を推進しながら、前年度を超える満足度を達成。（デジタル化率：23%→97%、高い満足度評価率：72%→78%） ・研修学生の受け入れを通じて都産技研が保有する技術や設備を活用した研究開発の機会を提供。研修学生が学会の討論会で受賞する等、研究開発に貢献。 	<h1>B</h1>

項目16 情報発信の推進 (I 6)

都産技研が主催する研究発表会や施設公開、オンラインによるイベント参加など多様な機会を通じて、研究成果の普及や事業のPRを実施
 オンラインによる研究発表会等の実施率、広報誌等の紙媒体のデジタル化率の第四期中期最終年度目標値:50%、80%

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる研究発表会やイベントへの出展を通じ、都産技研の研究成果や事業の普及を実施 ・ウェブサイト、広報誌、ニュース配信等により研究開発成果や保有する技術情報を分かりやすく伝えるよう、内容を充実。紙媒体による広報誌のデジタル化を進め、迅速かつ幅広い技術情報の提供 ・動画共有サイト、SNS等を活用し、積極的な情報発信を実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 「TIRIクロスミーティング(都産技研の研究発表会)」をオンデマンドで開催 2 都産技研技術情報誌「TIRI NEWS」のオンライン配信開始 冊子版月1回からオンライン配信月2回に変更し、最新の情報提供を強化 冊子版は年2回とし、ウェブ版の人気記事や都産技研の事業紹介を掲載 3 都産技研設立100周年記念事業として記念イベントの開催。利用企業の表彰事業や記念誌の作成を実施(記念イベント当日の様子はライブ配信+オンデマンド配信を実施) 4 「TIRI NEWS」、Twitter、メールマガジンなど、情報発信ツールを相互に利用し更新情報をリアルタイム発信 YouTube: チャンネル登録者数2,530名、新規動画88件 Twitter: フォロワー数3,942名、プロフィールアクセス数: 月平均6,554件

1 オンライン研究成果発表

- TIRIクロスミーティング
 問い合わせフォームや質疑応答掲示板設置



2 TIRI NEWSのオンライン化

- 毎月1日、15日の月2回配信
- 記事数: 47記事
- ページビュー数: 67,338件



オンライン版TIRI NEWS

3 設立100周年記念事業の開催

- 「INNOVATION PARTNERSHIP AWARD」
 顕著な都産技研利用企業を表彰
- 100周年の歴史をまとめた記念誌作成
- 100周年ウェブサイトページビュー数:
 28,296件



利用企業の表彰、および記念冊子の作成

4 SNSによる積極的な情報発信

- Twitter投稿方法の変更
 ウェブサイト更新に連動した自動投稿に加え、TIRI NEWS配信やイベント情報など都産技研最新情報を手動投稿
- Twitter向け短尺動画
 Twitterの投稿やTIRI NEWS内で気軽に1～3分程度で見れる動画を作成



Twitter向けの短尺動画(機器紹介)

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・「TIRIクロスミーティング」をオンデマンドで開催。オンライン展示会への出展等、研究成果や都産技研事業の普及に向けてオンラインイベントを適切に活用(オンラインによる研究発表会等の実施率:95%) (中期目標達成率 190%) ・2019年5月から準備した設立100周年記念事業を実施。新たに都産技研利用企業の表彰事業の開始や記念冊子を作成 100周年記念事業を通じ、都産技研のルーツや100年間変わらない使命を確認し、職員のモチベーション向上にも貢献 ・TIRI NEWSのオンライン化を中心にSNSの活用を本格的に実施、より多くの方により気軽に都産技研の研究開発成果や保有技術情報にアクセスできるコンテンツを制作(広報誌等の紙媒体のデジタル化率:80%) (中期目標達成率 100%) 	<h1>A</h1>

項目17 組織体制及び運営、効率化、経費削減 (Ⅱ 1,2)

計画に基づく研修のデジタルメディアによる実施率の第四期中期最終年度目標値:60%
 都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率の第四期中期最終年度目標値:80%

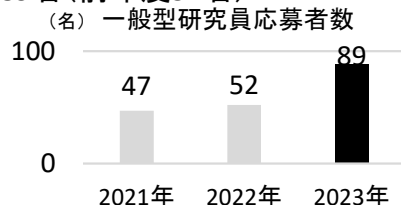
2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・機動性の高い組織体制の確保 ・適正な組織運営 ・職員の確保・育成とライフ・ワーク・バランスの推進 ・デジタルトランスフォーメーションの推進 ・業務改革の推進・キャッシュレス化 ・財政運営の効率化 ・都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率:55% 	<ol style="list-style-type: none"> 1 組織再編や組織横断型のプロジェクトチームの設置など効率的かつ柔軟な体制を構築 2 業務時間分析や事業別セグメント管理により事業運営の効率性を検証 3 採用活動ではSNSによる広報を強化。人材育成では人材育成計画を策定するとともに、研修のデジタル化を推進(研修のデジタル化率78%、18件/23件、前年度47%)。 4 超過勤務削減を実現(1人当たり83.3時間/年、前年度89.6時間/年) 5 各種基盤システムの再構築により発行書類(見積書類や納品書等)・事務手続きのデジタル化や事務処理の効率化のを図るとともに、次期グループウェアを試験導入 6 支援業務のキャッシュレス化を推進(キャッシュレス比率 件数:61%、金額:85%) 7 自宅勤務やオンライン会議の推進に必要な環境を整備、会議・研修のデジタル化を推進(会議及び委員会のペーパーレス開催率78%、42件/54件、前年度47%)。

1 機動性の高い組織体制

- 効率的な執行体制
 - ・デジタル化推進部の新設
 - ・企画部の再編
 - ・食品技術センターの統合
 - ・セクターの廃止、グループへの統一
- 組織横断的な柔軟な体制
 - ・技術支援戦略・広報戦略作成を目的としたプロジェクトチームを設置
 - ・設立100周年記念プロジェクト実行委員会を設置

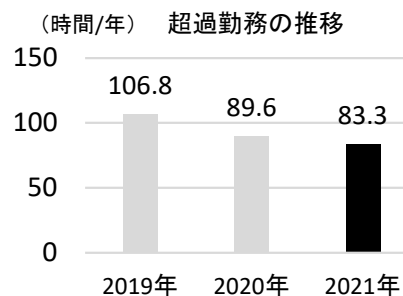
3 採用活動へのSNS活用の強化

- 採用向けにTwitter・TikTokを活用
 - YouTubeによる採用動画配信
 - ⇒就職情報サイトへのアクセス拡大
- 1,113件(前年度379件)
 一般型研究員の応募者数増加
 89名(前年度52名)



4 超過勤務の削減

- 一斉定時退所日を設定
- 30時間/超の職員の所属長に毎月理由聴取



7 テレワーク・オンライン会議

- 自宅勤務用スマホを配布
- 無線アクセスポイントを増設
- オンライン会議個室の設置



オンライン会議用個室

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・基盤システムの再構築、テレワーク、オンライン会議用の環境整備を推進するとともに、各種会議や研修、業務フロー等を見直すことでデジタルトランスフォーメーション実現の基礎を確立(研修のデジタル化率78%、中期計画目標達成率 130%)(会議及び委員会のペーパーレス開催率78%、中期計画目標達成率 98%) ・採用活動におけるSNS活用を強化し、就職情報サイトへのアクセス数、応募者数の大幅な増加を実現 ・定時退所日の設定によるメリハリをつけた働き方を推奨、合わせて超過勤務発生の原因把握に努め、課題解決を図ることにより超過勤務削減を実現 	<h1>B</h1>

項目18 資産の適正な管理運用等 (Ⅱ 3,Ⅲ,Ⅳ,V,Ⅵ,Ⅶ,Ⅷ 1)

資金運用管理。建物維持管理。設備機器の保守校正。余剰金の有効活用。短期借入金の限度額15億円。余剰金の使途。積立金の使途。先端技術対応、省エネルギー対策を考慮した施設・設備の整備。

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・資金運用管理、債権管理 ・建物、施設の計画的な維持管理、校正・保守・点検 ・予算、収支計画及び資金計画 ・短期借入金の限度額、想定される理由 ・出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 ・重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 ・剰余金の使途、積立金の使途 ・施設・設備の整備と活用 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染拡大による事業収入の落ち込みや、電力価格の上昇、半導体不足や物流混乱等による契約不調等が収支計画に大きな影響を及ぼす中、予算の執行状況把握や補正予算組成を適宜適切に行い、収入・支出の均衡を達成 2 2019年度に策定した本部長期修繕計画に基づき、2020年度に予算要求した特定運営費交付金を活用して計画的な修繕を実施

1 的確な予算管理の具体的な取り組み

- 収入および支出予算の執行状況を把握(7月、10月、11月、2月)
- 執行状況報告の都度、必要な対応を協議
- 予算の執行見込みについて所内各部へ調査
- 補正予算を編成(11月10日)
- 電力価格の上昇や契約不調等の影響を鑑み、再度所内各部へ執行見込みを調査(2月)
- 効率的に執行するために計画していた機器・設備の購入等を実施(2月)

3 本部長期修繕計画に基づく計画的な修繕の実施

- 2019年度、将来的に必要となる本部設備の修繕項目を優先度ごとに分類し、且つ平準化を考慮した中長期的な修繕計画を策定
- 以降、本部長期修繕計画を根拠として、都に対する特定運営費交付金の予算要求を実施



改修後の各室カードリーダー

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・手元資金の流動性を高め、安全かつ効率的な資金運用を実施 ・新型コロナウイルス感染拡大による事業収入の減少や電力価格の上昇による経費の増加、半導体不足や物流混乱による整備予定機器の契約不調などが収支計画に大きな影響を及ぼした中、適切に所内の状況を把握し、補正予算を組むことで収支均衡を達成 ・本部長期修繕計画に基づき、設備・機器の計画的な導入、利用状況の把握、適切な保守管理を実施 	<h1>B</h1>

項目19 危機管理対策、社会的責任 (Ⅷ 2,3)

危機管理対策の推進
社会的責任(情報公開、環境への配慮)

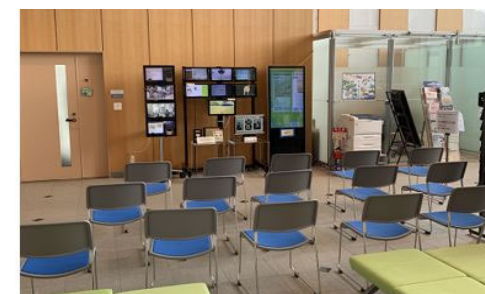
2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報などの漏洩防止に向けた研修。システムやソフトの適宜更新 ・環境保全、規制物質管理、労働安全衛生、防災訓練など職員の意識向上 ・震災の発生や新興感染症の流行などに備えた対応策を見直し、安否確認システムの導入など、緊急事態時にも迅速な情報伝達・意思決定できる管理体制を継続 ・経営情報の公開、情報開示請求 ・SDGsを意識し、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報セキュリティ事故防止のため、情報の取り扱い等に関する研修を適切に実施。また、システム自体のセキュリティ強化に向けて準備を実施 2 化学物質等、高圧ガス、放射線施設について関係法令等を遵守した点検、管理を徹底。該当業務従事者を対象とした安全講習会や教育訓練、健康診断を実施。また、安全衛生委員会主導で職員の安全衛生を徹底。メンタルヘルス対策も実施 3 安否確認サービスを導入し、震災直後に職員の状況を把握できる体制を構築。災害時の体制維持に向けた各種研修・講習等も実施 4 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、職員がワクチン接種をしやすい環境を整備。東京都のワクチン施策にも他の関係団体と連携して協力 5 都産技研の事業に関わる各種情報をウェブサイトや刊行物で随時提供(開示請求0件) 6 各種取組により省エネ法や環境確保条例に基づく削減義務を着実に実施。また、手続きや会議のオンライン化をはじめとしたペーパーレス化を推進

1 次期グループウェアの導入準備

○Microsoft365 E5の導入を決定
安全なクラウド利用によるテレワーク対応と業務効率向上、一元管理によるセキュリティ強化の両立できるシステム体制構築に向け、デジタル化推進室を中心に2021年度に次期グループウェアの検討を実施。Microsoft365 E5の導入を決定。2022年度内稼働に向け、準備を開始

3、4 震災対策、新型コロナウイルス対策

○安否確認サービスを活用した安否確認、連絡手段を確立。災害発生に備えて安否確認サービスを使用した訓練を実施。主任級職員に対して災害時対応に関する研修等を実施
○ワクチン接種時のサービス取り扱いを定め、職員がワクチンを接種しやすい環境を整備
○東京都による中小企業者向け職域接種では多摩テクノプラザが関係団体と連携して、接種者の案内や会場の確保、体調不良者への対応を実施



多摩テクノプラザが接種者待機場所を提供

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・適時研修を実施することで職員の安全衛生や法令遵守、セキュリティ意識向上を図るとともに、システム等を活用し管理を推進することで、日常の業務における危機管理を徹底 ・震災や新型コロナウイルス感染症拡大に備えた事前準備を整えるとともに、緊急事態発生後の管理体制の継続に必要な情報インフラの整備や事前の訓練等を実施。多摩テクノプラザが東京都のワクチン施策に他団体と連携して対応 ・5年連続で省エネ法の最上位評価を獲得、ペーパーレス化に向けた取り組みも着実に実施 	<h1>B</h1>

項目20 内部統制・コンプライアンス (Ⅷ 4)

内部統制の仕組みを有効に機能させるため、規程・内規・業務マニュアルの再編整備を実施
 コンプライアンス確保のため、倫理・コンプライアンスの研修や倫理審査を実施

2021年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の仕組みを有効に機能させるため、内部統制関連規程の点検、整備を行う ・内部監査、業務点検の監査項目を適切に設定 ・コンプライアンスマニュアルを整備して、研修などで利用することで、職員の意識を向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1 内部統制関連規定の点検、整備を実施(新規14件、改定59件) 2 内部監査計画および点検項目(56項目)を策定。策定した項目に沿ってチェックシートを用いて内部監査を実施 3 役職員の意識を高めるため、都産技研憲章をもとに遵守すべき事項を具体化したコンプライアンスマニュアルを整備し、コンプライアンス研修を実施。合わせて装置・設備に係る官公庁等への許可・届出についても解説し、周知を徹底

1 内部統制関連規定の点検、整備

- 新規に整備した規程類(14件)
 - ・デジタル化推進規程
 - ・端末の貸与に関する細則 等
- 改定した規程類(59件)
 - ・法令等の改正に伴うもの 8件
 - ・事業の変更に伴うもの 7件
 - ・事務手続きや手順の見直し 40件
 - ・文言整理(組織名変更など) 4件

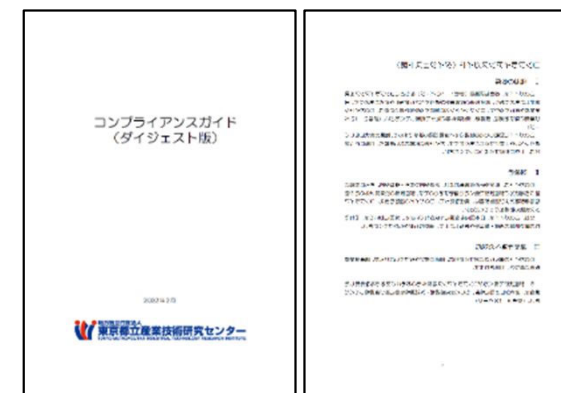
2 内部監査計画および点検項目の策定

- 点検項目(56項目)を策定
 - ・見積徴取 等
 - ・物品管理に関する事項
 - ・固定資産等へのラベル貼付
 - ・廃棄手続等 等
- チェックシートを活用して監査の質を確保

3 職員のコンプライアンス意識を向上させる取組

- コンプライアンスマニュアルの作成
 - ・都産技研の役職員等が遵守すべき行動指針を定めたコンプライアンスガイド(=都産技研のコンプライアンスマニュアル)を新たに作成
 - ・役職員の意識を高めるため、都産技研憲章をもとに遵守すべき事項を具体化
 - ・行動指針と行動基準に基づく職員の遵守事項を中心に、憲章、関係法令へのリンク、各種通報・相談窓口について収録
- コンプライアンス研修
 - 研修にはコンプライアンスマニュアルを用いるとともに、装置・設備に係る官公庁等への許可・届出についての解説を合わせて実施

○時間や場所を問わず確実に受講できるようeラーニングやオンデマンド配信等で各種倫理研修、コンプライアンス研修を実施



作成したコンプライアンスマニュアル

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の根本となる規程の見直しや新設を、内部監査室を中心に適切に実施 ・内部監査計画および点検項目をまとめたチェックシートを作成、今後の内部監査の基準を構築 ・コンプライアンスマニュアルを整備して役職員が遵守すべき事項を具体化。また、装置・設備に係る官公庁等への許可・届出についても、コンプライアンス研修で解説し、周知徹底することで届出漏れのリスクを低減 	<h1>B</h1>